

赤尾勝己『生涯学習社会の可能性

— 現代的課題に向き合う市民企画講座プログラム計画理論の創造 —

ミネルヴァ書房、2009年

多賀 太

生涯学習分野になじみのない読者は、副題に掲げられた「現代的課題」という用語にいまひとつピンと来ないかもしれない。現に、評者も本書に出会うまではそうであった。ここでいう現代的課題とは、1992年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」で初めて明確に示されたものであり、「科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化の進展等」によって生じた社会の「急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要がある課題」である。具体的な例としては、健康、人権、まちづくり、国際理解などをはじめとして、本書のフィールドワークでも取り上げられている、男女共同参画、環境問題、消費者問題などが挙げられる。

本研究の理論的背景として著者が依拠している A.ギデンズらの見解をふまえるならば、現代社会を生きる人々には、こうした現代的課題を生涯にわたって学び続けることが不可欠になってきている。従来の社会を生きる人々も、新たなライフステージへの移行に伴って生涯に渡る学びが必要ではあったが、それらはあくまで伝統的秩序によって制度化されたプロセスであった。それに対して、現代社会を生きる人々は、ライフステージの移行のみならず、社会の変動にともなって刻々と変化し続ける社会的状況に適応していくためにも、常に新たな学習課題に直面しているのである。他方で、人々による現代的課題の学習は、社会変動のペースが急激に

速まってきた現代の社会システムの側にとって、その存続のための必要条件となっている。そこでは、社会システムがその内部に刷新機能を備えるうえで、人々が社会の変化に適応するというレベルを超えて、人々が社会のあり方を批判的にとらえて自ら問題を解決していけるようになることさえ必要とされているのである。

こうした社会的状況を背景として、本書は、生涯学習関連施設において、市民が職員とともに講座プログラムを創って実施する「市民企画講座」の現状と課題を明らかにし、それをふまえて市民企画講座プログラムの形成に寄与する理論モデルを創出しようとするものである。その過程で、成人教育プログラムに関する広範な理論研究の成果と、生涯学習関連施設でのフィールドワークで得られた様々な知見が援用されている。

本書のもとになっているのは、2007年に大阪大学大学院人間科学研究科に提出された博士論文である。本書の構成は次の通りである。

序章 市民企画講座会議の位置づけ

第Ⅰ部 生涯学習社会における市民企画講座をめぐる社会的背景

第1章 市民社会の変容と現代的課題の生成

第2章 生涯学習政策と現代的課題についての学習の振興

第Ⅱ部 市民企画講座プログラム形成をめぐる理論的研究

第3章	社会教育における学級・講座プログラム計画理論の動向
第4章	成人教育プログラム計画理論の動向(1)
第5章	成人教育プログラム計画理論の動向(2)
第Ⅲ部	市民企画講座プログラムの形成をめぐるフィールドワーク
第6章	人間関係プログラムの形成過程
第7章	環境問題プログラムの形成過程
第8章	消費者問題プログラムの形成過程
第Ⅳ部	生涯学習社会における市民企画講座プログラム形成をめぐる現状と課題
第9章	市民企画講座会議をめぐる動向
第10章	市民企画講座プログラム計画理論の創造に向けて
終章	市民企画講座プログラム計画に関する理論モデルの提示

本書の内容を評者なりに噛み砕く形で、その概略を以下に紹介しよう。本書でいう「市民企画講座」とは、「市民参加」という政治理念のもとで、生涯学習関連施設において市民が職員とともに講座プログラムを創って実施していくタイプの講座のことである。生涯学習に市民企画講座が導入された社会的背景の1つとして、現代的課題特有の性質を挙げることができる。現代的課題は、社会の急激な変化と対応するものであり、なおかつ人々の価値観や生き方に関わる「ライフスタイルの政治」でもある。したがって、従来の伝統的秩序に沿った定型的な知識やノウハウのみではその学習は立ち行かなくなっており、現代的課題に対する高い意識を持った市民の知恵やネットワークを活用する必要性が生じてきたのである。しかし他方で、市民参加の高まりは、公費削減と自助努力の強調という近年の新自由主義的政策動向とも表裏一体の関係にあり、「市民運動の体制内化」という

側面も持ち合わせている(第1章)。

第Ⅱ部では、こうした市民企画講座のプログラム形成に関する国内外の理論的動向が示される。日本では、1950年代からアメリカの成人教育事例を参考にした文部省関係者によって「市民参加」の重要性が強調されており、1970年代にはそうした動きが本格化してくる。それにともない、市民のプログラム計画力の育成と職員の専門性をいかに両立させるかという課題が次第に浮き彫りになり、今日に至っている(3章)。一方、成人教育プログラム理論に最も継続的な発展が見られるアメリカでは、1980年代まで、市民のニーズに対応した内容のプログラムを創っていくというM.ノールズらのプログラム形成理論が支配的であった。そうした「ニーズ充足原理」を中心とした理論について、著者は、ニーズ調査の必要性は認めつつも、員数主義や市場主義に陥る危険性がある点や、現代的課題のように学習ニーズが少なくとも学習の必要性がある課題のプログラムが創られる可能性を低めてしまう点を批判する(4章)。その上で、1990年代以降の理論的動向として、2つの潮流を紹介する。1つは、R.カファレラに代表されるもので、従来の静的でルーティーン的なモデルへの反省に立って、プログラム提供者と学習者の相互作用に着目しつつ、プログラム計画のマニュアル化を目指そうとする理論である。もう1つは、R.セルベロらに代表されるもので、「プログラムの計画過程に計画者間の権力関係と関心の協議というダイナミズムを見ていこうとする」(145頁)理論である。この両者の理論は、一見対立するかに見えるが、著者はこれらをむしろ相補的な関係にあるものとして捉え、双方の視点を自らの理論枠組みの中に採り入れている(5章)。

こうした理論的検討をふまえて、著者は、市民企画講座のプログラム形成過程を分析するための独自の枠組みを構築する。それは、本書の

序章で示されている。まず著者は、市民企画講座会議を現代の社会的文脈に位置づけて、次の3つの観点からとらえる。第1に、それは「公的な生涯学習関連施設の中で開催される複数の市民と職員によって構成される公共的な営み」(2頁)として「公共圏」(J. Habermas)に位置づく行為である。会議自体は、ミクロ・レベルで形成される公共圏であるが、それは同時に、地方自治体、国家、国際関係といった、ローカル―マクロ―グローバル・レベルの公共圏と互いに影響を及ぼし合いながら形成される複合的なネットワークの一部をなすものでもある。この点については、第2章で、男女共同参画を例として具体的に示されている。第2に、市民企画講座会議は、「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を、持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」(9頁)という「実践共同体」(E. Wenger)としての性格を持ち合わせている。したがってそこでは、当然ながら、プログラム形成の技術的な側面だけでなく、「計画者間の権力関係と関心の協議というダイナミズム」の分析も求められることになる。第3に、それは「市民企画委員と職員が互いに学びあい、自らの認識を変容させる」(17頁)ことが可能な「学習組織」でもある。したがって、受講者はもちろんのこと、計画者としての職員や市民委員、さらには講師の側の学びや認識枠組みの変容も考察の対象とされる必要がある。

市民企画講座会議をこのように位置づけた上で、著者は、会議の内部過程の分析において考慮すべき協議事項として、①学習目標、②学習内容、③学習方法、④回数・講師の選定、⑤日時・場所、⑥予算、⑦広報という7点を挙げる。さらに、講座プログラムが形成されていく過程において考慮されるべき会議外部からの要因として、①当該自治体の議会の動き、②当該自治体での市民の地域活動、③当該生涯学習関連施設

の使命、④他の生涯学習関連施設の動き、⑤講師の力量と都合を設定する。

こうして構築された枠組みに沿って、第Ⅲ部では、2003年度に関西地方の3つの生涯学習関連施設で実施された市民企画講座会議の内部過程が詳細に分析される。市民企画講座にも様々なタイプがあるが、ここで取り上げられているのは「市民公募型」のものである。分析の結果、主として以下のことが明らかにされる。第1に、会議の方向を左右する上で最も影響が大きかったのは職員の役割であった。7つの協議事項のうち、学習目標と予算の決定権は施設側の職員によって握られているうえ、対立する市民企画委員の意見を調整したり、市民企画委員の力量不足を補う上でも、職員が決定的な役割を果たしていた。第2に、職員に次いで会議の方向性を大きく左右していたのは、市民実行委員の関心と力量であった。第3に、講座の企画者、講師、受講者の間での関心のズレにより、会議を経て創られた講座プログラムの成功/不成功は予見できない偶発性にさらされていた。講座プログラムがもつこうした性質を指して、著者は「生きられたプログラム」(321頁)と呼んでいる。さらに第Ⅲ部の各章では、これらの知見に基づいて、プログラムを成功に導くための課題も提起されている。たとえば、職員がファシリテーターとしての力量を形成したり学習内容について事前に研修を受けたりする必要性、市民企画委員の力量を高めるために公募条件を工夫したり研修機会を設けたりする必要性、講座の実施状況をその都度振り返りズレを適宜修正していく必要性などである。

続く第Ⅳ部の第9章では、フィールドワークが行われた2003年度以降の市民企画講座をめぐる動向が示される。近年の市民参加による講座企画に見られる特徴の1つは、民主的な公募システムの形骸化や公募委員の力量不足による非効率性といった「公募型」の短所が露呈してき

たことを受けて、公募型以外の形態を採用する自治体が目立ってきたことである。こうしたなかで、「関係者型」（公民館で活動実績のある市民で委員会が構成されるタイプ）の市民企画講座とNPO法人による講座企画の事例が検討される。その結果、「関係者型」の講座については、委員の多くが地域での役職等を通して人的ネットワークを有しており、容易に適格な講師を集められるという効率性を備えているのに加えて、委員に謝金を支払うことで責任をもって企画を立ててもらえるなどの長所が確認される。しかし他方で、人選の仕方はそれほど民主的であるとはいえず、他の委員の企画を批判しにくいために協議から生まれる創発的な効果があまり期待できないという短所も指摘される。NPO法人による企画事例については、独自の財源確保や集客効果の点では成果が見られるが、趣味や教養などの学習ニーズの高いプログラムに偏っており、現代的課題に関する講座プログラムが少なくなりがちであるという難点が明らかにされる。

最後に、第10章では、上記のフィールドワークでの研究成果をふまえて、当初の理論的枠組みに修正が施され、それが計画—実施—評価のサイクルに乗せられて「市民企画講座プログラム計画理論」として提示される。

こうした入念な手続きを経て構築された理論的モデルが、現代的課題の学習に向けた市民企画講座プログラムを成功へと導くうえでの有益な手段となることはいうまでもないだろう。また、本書で示された各種の知見が、周辺領域における研究を飛躍的に発展させる契機となることも間違いないだろう。しかし、本書が与えてくれる示唆は、そうした範囲に留まるものではない。ここでは、評者の関心に引きつけて3点だけ述べておきたい。

第1に、本書は、生涯学習という1つの対象

領域を事例として、現代社会に見られる様々なパラドックスやジレンマについて考えさせてくれる。たとえば、「生涯学習行政の逆説」(45頁)。先に述べたように、社会システムにとって、内部に刷新機能を備えることが自らの存続のために不可欠になってきている。そのため、生涯学習行政においては、今や行政が公費を使って行政に批判的な市民を育成している。しかし、行政側にしてみれば、自らの取り組みが成功すればするほど、自らが批判と検証にさらされる可能性が高まることになる。同様に、「パラドックスとしての市民企画講座」(292頁)という視点も興味深い。市民参加を通じた事業を成功させることは、現代社会において生涯学習に携わる行政職員の使命の1つとなっている。しかし、職員がその使命を十全に果たし、市民参加事業を成功させればさせるほど、正規の職員が削られていき、残った職員は負担の増大や自らの存在価値の低下に直面することになる。加えて、「市民運動の体制内化」を避けつつも行政と市民がいかに協働していくかといった問題や、市民参加において効率性と民主的手続きをどう両立させていくかというジレンマの提示も、現代社会の様相を理解する上で示唆的である。

第2に、本書で提起されたいくつかの視角は、学校教育研究と生涯学習研究とをつなぐ知の架け橋となっている。たとえば、成人教育プログラムの計画過程において、計画に携わる様々な人々の様々な関心や権力が交錯している。このことに着目して、著者は、M.アップルが提起した「闘争の場としてのカリキュラム」という観点を応用し、「闘争の場としての成人教育プログラム」(145頁)という観点を提起している。また、計画されたプログラムは、常に偶発性のもとにさらされており、必ずしも計画者の意図通りに学習者に受け取られるとは限らない。この点をふまえて、著者は、生涯学習関

連施設における「隠れたプログラム」研究の必要性を提起している。これらは、学校教育研究の知見を生涯学習研究に応用することで、両者における知を橋渡しするとともに、カリキュラム理論の一般性を高めようとする意欲的な試みであるといえるだろう。

第3に、他方で、本書には、生涯学習研究から学校教育研究に知のフィードバックを行っている側面も見られる。本研究では、市民企画講座における企画の源泉は委員の文化資本（課題に関する知識や企画力）と社会資本（人的ネットワークや交渉力）であり、市民参加を通じた現代的課題の学習を進めていく上で、市民にはこれまで以上にこれらの「資本」の蓄積が求められることが明らかにされている。このことは、著者も指摘しているように、日本において、「総合的な学習の時間」の導入によってようやくその兆しが見え始めた学校での市民性教育を、さらに推し進めていく必要があることを物語っている。しかし、生涯学習の場で「市民運動の体制内化」が懸念されるように、学校という公教育の場で市民性教育を行うことには、国家による内容の包摂を伴う危険性が常につきまとう（310頁）。また、学校制度も現代の社会システムの一部をなしているとすれば、「生涯学習行政の逆説」と同様に、学校は、自らが生き延びていくためには、その構成員である児童・生徒たちに、自らに対する批判的な視点を養う教育機会を提供することで、自らを刷新し続けていく必要があるのかもしれない。しかし、そうした転換は、日本の学校教育のあり方に根本的な問い直しを迫るものとなるだろう。

400頁近い大部の本書には、上に述べた点にとどまらず、実践者にとっても研究者にとっても示唆に富む多くの知見が凝集されている。限られた紙面でそのエッセンスのすべてをカバーすることは、評者の能力の限界を超えている。ただ、本書を読み終えて最も強く感じたのは、

当該分野に関する著者の博識もさることながら、この研究テーマに対する著者の地道な取り組みと熱い思いである。特にそれが感じられるのは、第Ⅲ部で示されているフィールドワークの場面である。市民企画講座会議の内部過程を詳細に記述分析した先行研究は非常に少ないとのことであるが、それは、外部からの観察がなかなか許可されないからである。そうしたなかで、こうしたフィールドに入り込んで貴重なデータを採取できたのは、著者が関西地方の生涯学習の現場で長年にわたって地道に蓄積してきた「社会資本」あってのことであろう。また、観察者としての参加が許されなかった1施設では、著者自らが市民企画委員に応募して委員を務めながら参与観察を行っている点からも、著者の本研究に対する並々ならぬ熱意が伝わってくる。そうした意味で、本書には、市民企画講座プログラム計画理論のモデルを示すという表向きの「プログラム」のみならず、その研究過程を開示することで研究者としての生き方のモデルを示すという、もう1つの「隠れたプログラム」が備わっているのではないだろうか。